

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携
直接の取引先を通じてその先の取引先にはたらきかける（「Tier N」から[Tier N+1]へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値工場に取り組むと共に、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP(事業継続計画)策定の助言等の支援も進めます。
 - a.企業間の連携(オープンイノベーション、M&A等の事業承継支援 等)
 - b.IT実装支援(共通EDIの構築、データの相互利用、IT人材の育成支援、サイバーセキュリティ対策の助言・支援 等)
 - c.専門人材マッチング
 - d.グリーン化の取組(脱・低炭素化技術の共同開発、生産工程等の脱・低炭素化、グリーン調達 等)
 - e.健康経営に関する取組(健康経営に係るノウハウの提供、健康増進施策の共同実施 等)
2. 「振興基準」の遵守
新事業者と下請事業者との望ましい取引慣行(下請中小企業振興法に基づく「振興基準」)を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。
 - ① 価格決定方法
不合理な価格低減要請を行いません。取り引き対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申し入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取り引き対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。
 - ② 手形などの支払い条件
下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とするよう努めます。
 - ③ 知的財産・ノウハウ
知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな型に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。
 - ④ 働き方改革等に伴うしわ寄せ
取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時においては、下請事業者に取引上一方的な負

担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他

約束手形の利用の廃止に向けて、大企業間取引も含め、現金払いや電子記録債権への移行に取り組めます。

令和4年12月20日

イフセンサーエンジニアリング有限公司 代表取締役社長 鍛冶敏伸